

葉山町の財政

令和2年度決算版



令和 3 年9月

葉 山 町



目 次

一般会計	1
決算規模	1
歳入	2
歳入構造の推移	3
町税の内訳	4
町税収入と収納率の推移	4
歳出（目的別）	5
歳出構造（目的別）の推移	5
歳出（性質別）	6
歳出構造（性質別）の推移	7
町民一人あたりのお金の使い道	8
葉山町の決算を家計に例えると・・・	9
借入金 の状況	10
一般会計	11
下水道事業会計	12
基金 の状況	13
借金や貯金の残高を一人あたりでみてみよう・・・	14
財政指標	15
経常収支比率	15
財政力指数	15
財政健全化判断比率	16
特別会計	17
国民健康保険特別会計	18
後期高齢者医療特別会計	20
介護保険特別会計	22
事業会計	24
下水道事業会計	25

本書での取り扱い

- ◇ 令和2年度一般会計歳入歳出決算を中心に説明しています。
- ◇ 原則として表及びグラフ中は表示単位未満を四捨五入しています。端数処理の関係で表及びグラフの足し上げが合計と合わない場合があります。

一 般 会 計

決 算 規 模

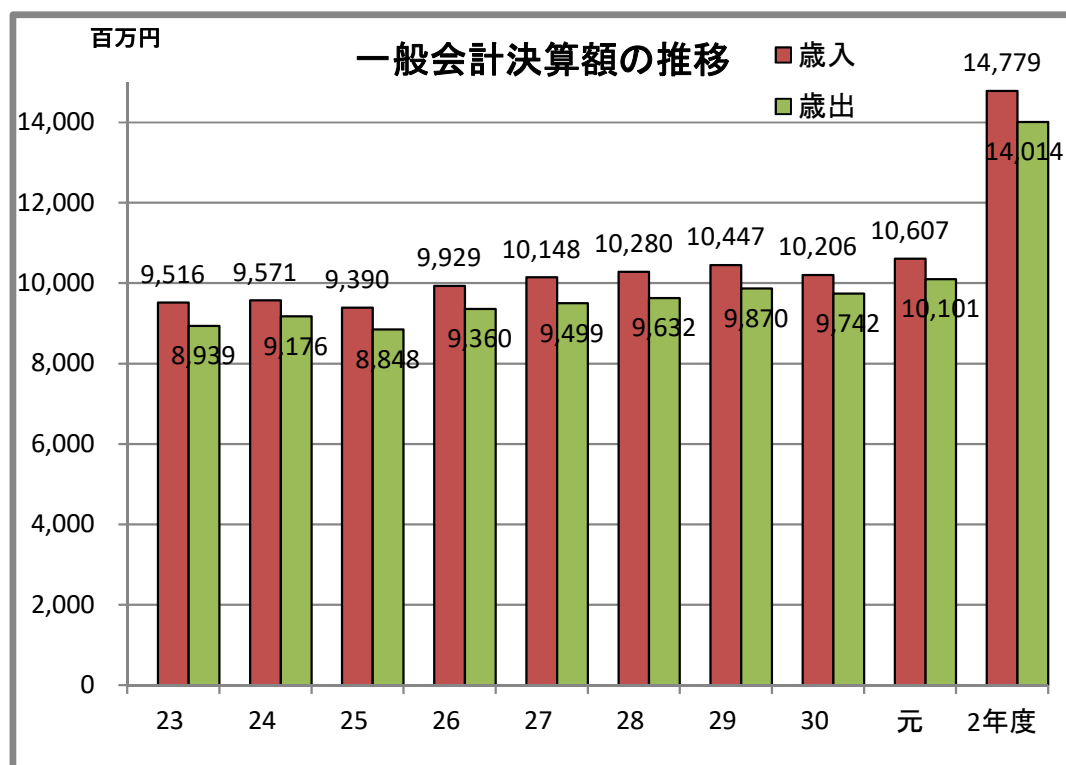
令和2年度の一般会計決算額は、歳入が147億7,930万1,000円で前年度対比41億7,274万8,000円の増、歳出は140億1,383万円で39億1,294万2,000円の増となりました。

翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、6億1,329万4,000円です。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
歳 入 決 算 額	14,779,301	10,606,553	4,172,748
歳 出 決 算 額	14,013,830	10,100,888	3,912,942
歳入歳出差引き	765,471	505,665	259,806
翌年度へ繰り越す べき財源	152,177	61,995	90,182
実 質 収 支	613,294	443,670	169,624

特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増により、歳入歳出ともに前年度決算額を大幅に上回り、過去最大の決算額となりました。



歳

入

主な一般財源では、町税が57億8,182万円で前年度に比べ1,442万9,000円減りました。各種交付金は、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金の増収により9,518万1,000円増の7億4,278万2,000円、地方交付税は、普通交付税が増えたことにより、1億1,321万2,000円増の7億2,342万4,000円です。

また、特別定額給付金の支給などにより、国庫支出金は39億5,086万4,000円増の49億922万円となりました。繰入金は財政調整基金の取崩しは増えたものの、公共公益施設整備基金の取崩しが減ったことにより、6,450万4,000円減の5億149万9,000円です。

一方、繰越金は5億566万6,000円で前年度に比べ4,150万7,000円の増、町債は臨時財政対策債や減収補てん債の借入で、8,547万2,000円増の4億8,547万2,000円となっています。

(単位:千円)

内 訳	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
町 税	5,781,820	39.1	5,796,249	54.6	△ 14,429	△ 0.2
地 方 譲 与 税	62,219	0.4	61,424	0.6	795	1.3
各 種 交 付 金(※1)	742,782	5.0	647,601	6.1	95,181	14.7
配当割交付金	33,672	0.2	36,666	0.3	△ 2,994	△ 8.2
株式等譲渡所得割交付金	39,845	0.3	22,086	0.2	17,759	80.4
地方消費税交付金	595,038	4.0	475,623	4.5	119,415	25.1
地 方 交 付 税	723,424	4.9	610,212	5.8	113,212	18.6
普通交付税	683,601	4.6	563,361	5.3	120,240	21.3
特別交付税	39,823	0.3	46,851	0.4	△ 7,028	△ 15.0
国 庫 支 出 金	4,909,220	33.2	958,356	9.0	3,950,864	412.3
県 支 出 金	689,319	4.7	654,631	6.2	34,688	5.3
繰 入 金	501,499	3.4	566,003	5.3	△ 64,504	△ 11.4
財政調整基金	318,000	2.2	265,000	2.5	53,000	20.0
公共公益施設整備基金	180,400	1.2	291,000	2.7	△ 110,600	△ 38.0
ふるさと葉山みどり基金	2,800	0.0	10,000	0.1	△ 7,200	△ 72.0
繰 越 金	505,666	3.4	464,159	4.4	41,507	8.9
町 債	485,472	3.3	400,000	3.8	85,472	21.4
臨時財政対策債	469,272	3.2	400,000	3.8	69,272	17.3
そ の 他 (※ 2)	377,880	2.6	447,918	4.2	△ 70,038	△ 15.6
合 計	14,779,301	100.0	10,606,553	100.0	4,172,748	39.3

※1 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

※2 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

【用語の解説】

地方譲与税：国税として徴収し、そのまま地方に譲与される税。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税等

地方交付税：地域間の財源の不均衡を調整するため、所得税などの一定割合を地方へ交付する税

各種交付金：県に収入された税の一部を市町村に交付する交付金

国県支出金：国や県から交付される補助金等の総称

繰 入 金：基金（一般家庭の預貯金）の取崩し。財政調整基金、公共公益施設整備基金、ふるさと葉山みどり基金等

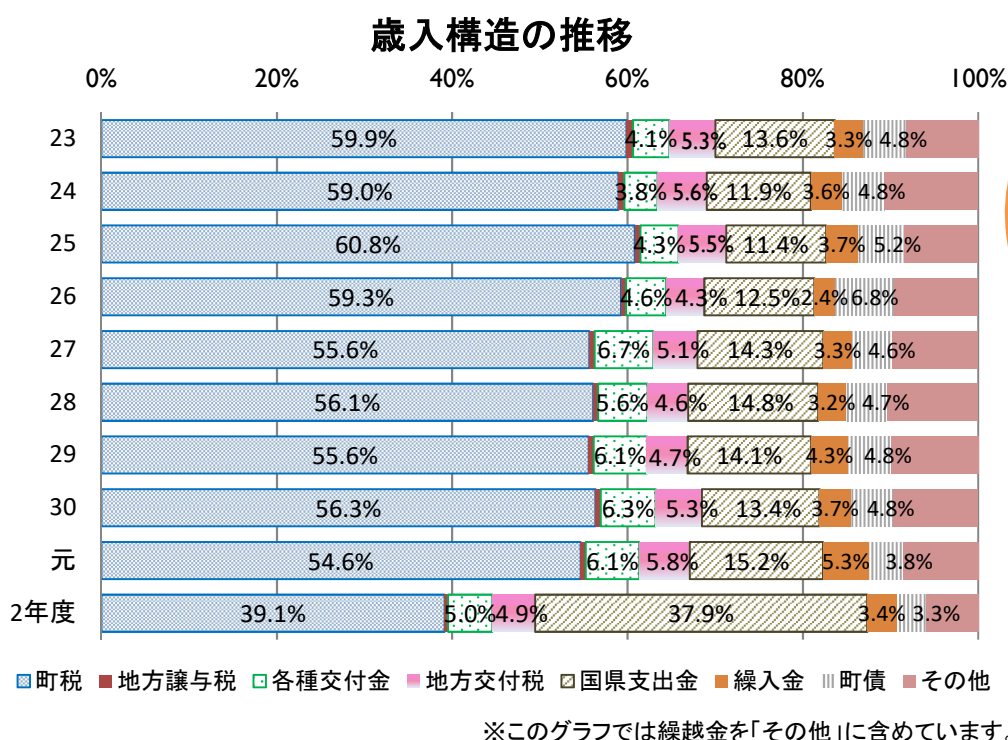
町 債：学校などの教育施設や消防施設、道路河川などの土木施設等を建設するための借入金

臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するための特例的な借入金

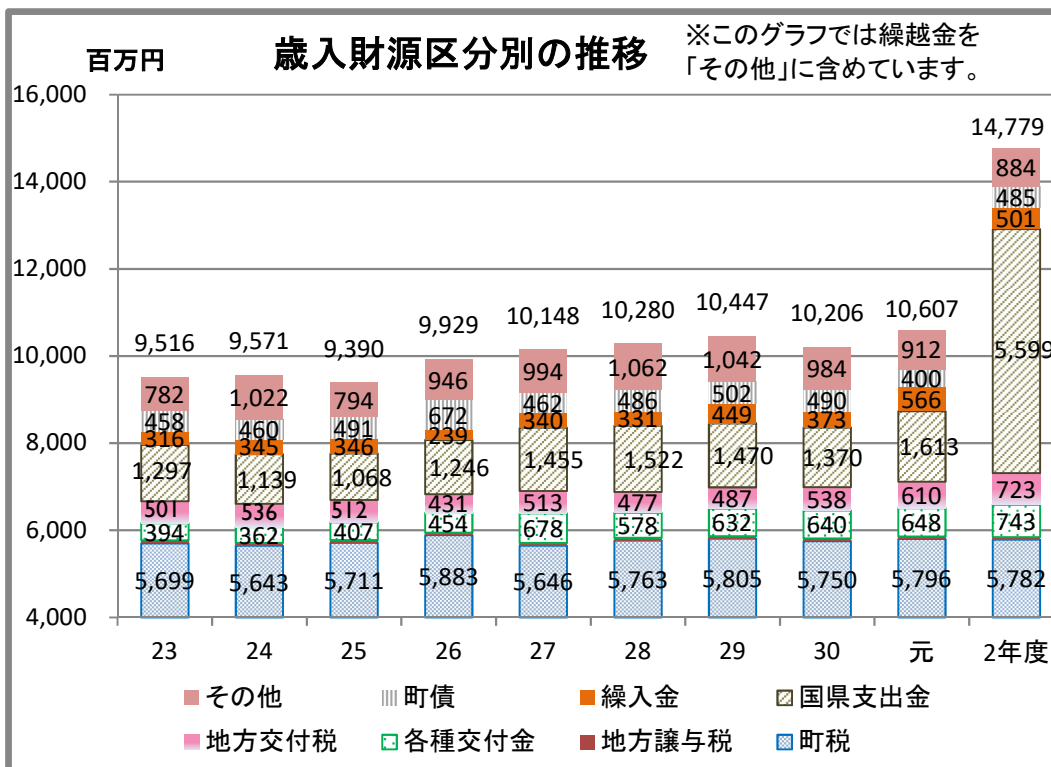
歳入構造の推移

新型コロナウイルス感染症対策に伴い国県支出金の割合は、前年度と比べると2.5倍増え、37.9%となりました。それに伴い、町税の割合は15.5ポイント減り、39.1%となりました。

新型コロナ対策経費などに係る国県支出金の影響により、歳入構造は例年と変わりました。



地方交付税は4年連続で伸びています。



町税の内訳

新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた税制上の措置として、徴収猶予の特例制度が導入されたことにより、町民税や固定資産税・都市計画税は、前年度を下回る決算額となっています。町税全体では前年度より 1,442 万 9,000 円減の 57 億 8,182 万円となりました。

(単位:千円)

内 訳	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
町 民 税	2,906,371	50.3	2,915,733	50.3	△ 9,362	△ 0.3
固 定 資 産 税	2,197,681	38.0	2,208,569	38.1	△ 10,888	△ 0.5
軽 自 動 車 税	50,720	0.9	47,779	0.8	2,941	6.2
町 た ば こ 税	120,860	2.1	112,770	1.9	8,090	7.2
都 市 計 画 税	506,188	8.8	511,398	8.8	△ 5,210	△ 1.0
合 計	5,781,820	100.0	5,796,249	100.0	△ 14,429	△ 0.2

町民一人あたりの町税額は 17 万 5,654 円で、前年度に比べ 22 円減っています。

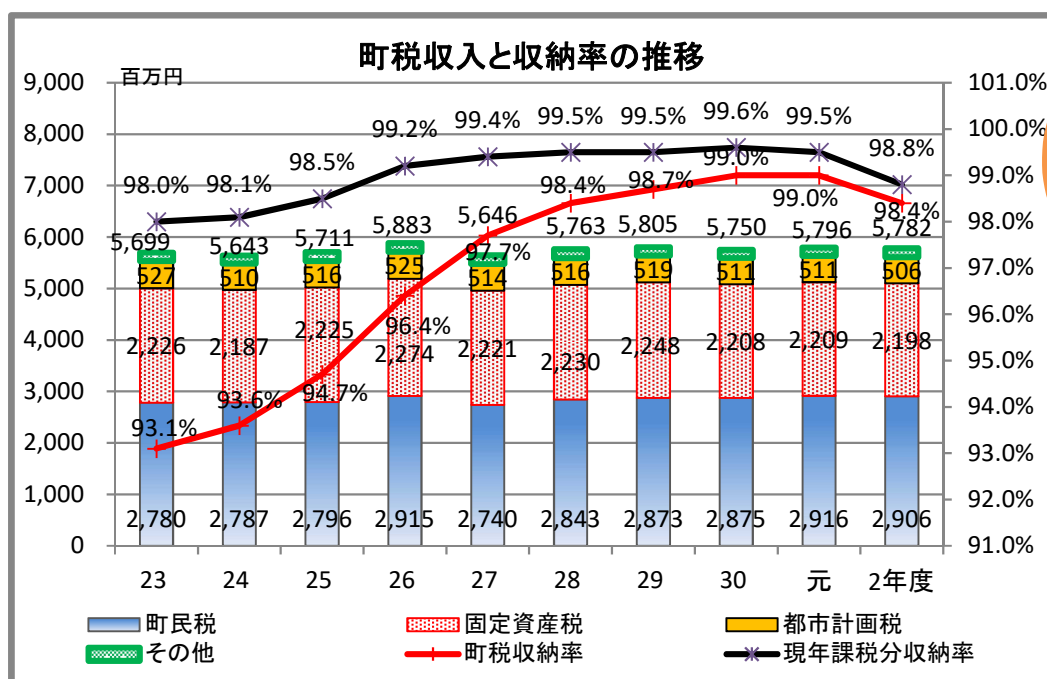
	2年度	元年度	増減
町民一人あたり町税額	175,654 円	175,676 円	△22 円

(町民一人あたりは、各年度 1 月 1 日現在の人口で比較しています。2年度 32,916 人、元年度 32,994 人)

町税収入と収納率の推移

徴収猶予の特例制度の影響により、町民税は5年ぶりに前年度決算額を下回り、固定資産税は8年ぶりに 21 億円台となりました。

また、収納率も前年度を下回り 98.4%となりました。



町税収納率は
前年度より
0.6 点下がりました。



歳 出 (目 的 別)

歳出決算額は、前年度対比 39 億 1,294 万 2,000 円増の 140 億 1,383 万円です。増減の内訳は、総務費は特別定額給付金の支給により 33 億 7,520 万 9,000 円の増、民生費は民間保育所等施設整備費補助金の増などにより 3 億 1,753 万 5,000 円の増、商工費は持続化給付金の支給などにより 1 億 8,952 万 5,000 円の増、教育費は小中学校での 1 人 1 台端末の整備などにより 1 億 1,087 万 7,000 円増となっています。

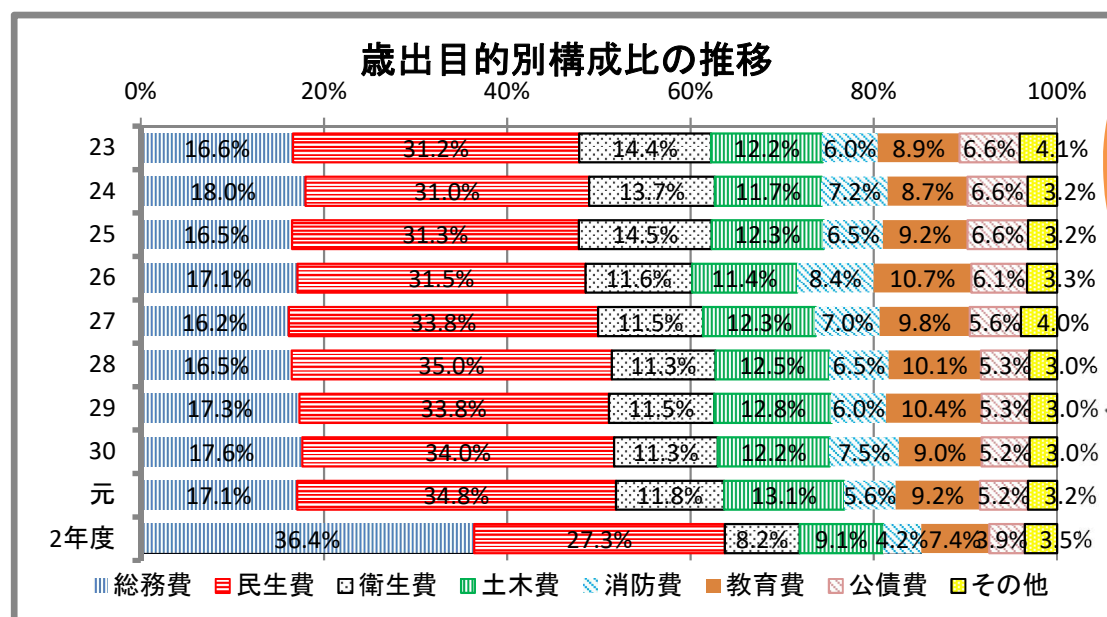
一方、衛生費は污水处理施設管渠調査の終了などにより、4,468 万 7,000 円の減、土木費は道路整備工事などの減により 4,885 万 6,000 円の減となりました。

(単位:千円)

内 訳	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
議 会 費	169,908	1.2	170,796	1.7	△ 888	△ 0.5
総 務 費	5,098,788	36.4	1,723,579	17.1	3,375,209	195.8
民 生 費	3,832,279	27.3	3,514,744	34.8	317,535	9.0
衛 生 費	1,147,105	8.2	1,191,792	11.8	△ 44,687	△ 3.7
農 林 水 産 業 費	43,924	0.3	38,737	0.4	5,187	13.4
商 工 費	272,119	1.9	82,594	0.8	189,525	229.5
土 木 費	1,276,853	9.1	1,325,709	13.1	△ 48,856	△ 3.7
消 防 費	581,971	4.2	567,161	5.6	14,810	2.6
教 育 費	1,039,863	7.4	928,986	9.2	110,877	11.9
災 害 復 旧 費	6,948	0.0	28,501	0.3	△ 21,553	△ 75.6
公 債 費	543,978	3.9	528,042	5.2	15,936	3.0
諸 支 出 金	94	0.0	247	0.0	△ 153	△ 61.9
合 計	14,013,830	100.0	10,100,888	100.0	3,912,942	38.7

歳出構造(目的別)の推移

特別定額給付金の支給により総務費が高い割合を占めています。



構成比は、
新 型 コ ロ ナ 対 策 経 費 の 影 響
で、例年と
変わりました。



歳 出 （ 性 質 別 ）

人件費は会計年度任用職員制度の創設や副町長就任などにより 5,729 万 1,000 円の増、物件費は賃金の廃止などにより 1 億 923 万 6,000 円の減、扶助費は幼児教育・保育の無償化の通年度化などにより 1 億 761 万 1,000 円の増、補助費等は特別定額給付金の支給などにより 34 億 6,666 万 3,000 円の増となっています。

普通建設事業費は小中学校の校内 LAN 整備工事などにより 1 億 2,605 万 1,000 円の増となっています。

積立金は財政調整基金積立金の増により 2 億 1,959 万 8,000 円の増、繰出金は後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への繰出が増えたことにより、5,634 万 4,000 円の増となっています。

（単位:千円）

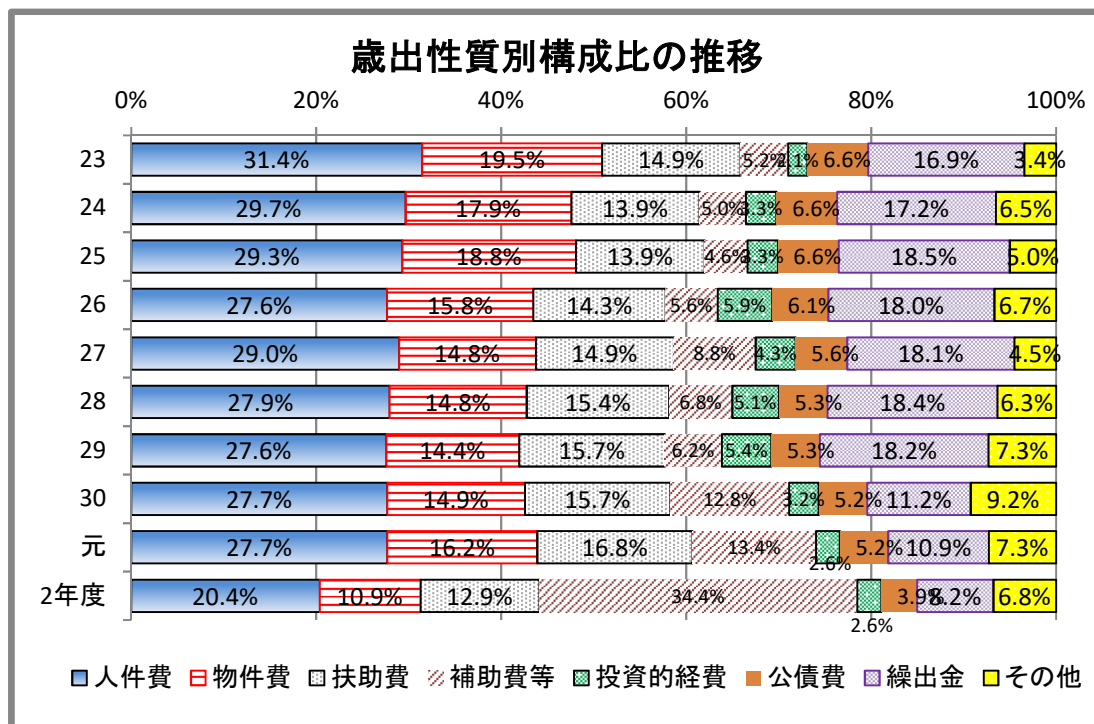
区 分		令和2年度		令和元年度		比 較	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
内 訳	人 件 費	2,854,776	20.4	2,797,485	27.7	57,291	2.0
	物 件 費	1,527,993	10.9	1,637,229	16.2	△ 109,236	△ 6.7
	維 持 補 修 費	151,379	1.1	128,450	1.3	22,929	17.9
	扶 助 費	1,801,438	12.9	1,693,827	16.8	107,611	6.4
	補 助 費 等	4,815,757	34.4	1,349,094	13.4	3,466,663	257.0
	小 計	11,151,343	79.6	7,606,085	75.3	3,545,258	46.6
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	359,185	2.6	233,134	2.3	126,051	54.1
	内 補 助 事 業	207,844	1.5	59,412	0.6	148,432	249.8
	単 独 事 業	151,341	1.1	173,722	1.7	△ 22,381	△ 12.9
	災 害 復 旧 費	6,948	0.0	28,501	0.3	△ 21,553	△ 75.6
	小 計	366,133	2.6	261,635	2.6	104,498	39.9
そ の 他	公 債 費	543,978	3.9	528,042	5.2	15,936	3.0
	積 立 金	621,272	4.4	401,674	4.0	219,598	54.7
	投 資 及 び 出 資 金	172,000	1.2	199,692	2.0	△ 27,692	△ 13.9
	貸 付 金	4,000	0.0	5,000	0.0	△ 1,000	△ 20.0
	繰 出 金	1,155,104	8.2	1,098,760	10.9	56,344	5.1
小 計		2,496,354	17.8	2,233,168	22.1	263,186	11.8
合 計		14,013,830	100.0	10,100,888	100.0	3,912,942	38.7

【用語の解説】

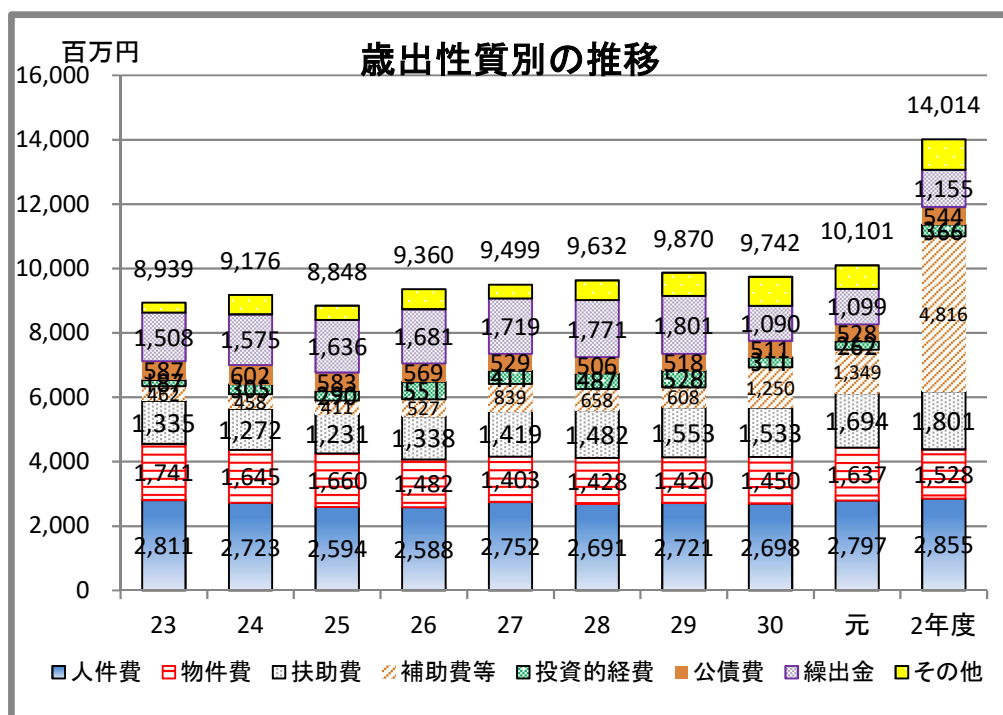
人 件 費：職員の給料、職員手当、共済費や議員の報酬など
 物 件 費：旅費や消耗品・備品の購入費、施設の管理委託料など
 維持補修費：施設や設備の補修
 扶 助 費：社会保障の一環として行う医療給付や手当など
 補 助 費 等：各種団体への補助金など
 投資的経費：学校や道路などの施設整備
 公 債 費：借入金の返済
 投資及び出資金：公営事業会計などに出資する経費
 繰 出 金：特別会計への補てんなど

歳出構造(性質別)の推移

特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策関連経費の増により、補助費等の割合が最も高くなりました。次いで人件費、扶助費、物件費、の順となっています。



扶助費の決算額は幼児教育・保育の無償化の通年度化などにより、18 億円台になりました。今後もさらなる増加が見込まれます。



扶助費は令和元年 10 月からの幼児教育・保育の無償化の影響などで、増えています。



町民一人あたりのお金の使い道

町民一人あたりでは、425,745 円(+119,602 円)のサービスを行っています。
特別定額給付金など新型コロナウイルス感染症対策の影響で、大幅に伸びています。

※ %は構成比、()内は前年度対比



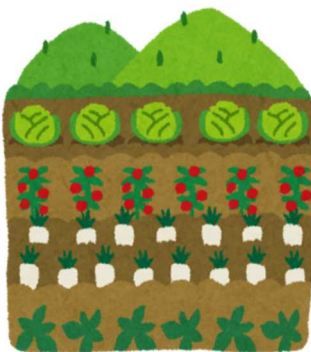
地域活動・行政運営に
160,065円、37.6%(+102,649)



高齢者・障害者(児)・児童・母子
父子家庭に
116,426円、27.3%(+9,899)



保健・医療・環境保全に
34,849円、8.2%(△1,272)



観光・産業の振興に
9,602円、2.3%(+5,925)



道路・公園・まちづくりに
38,794円、9.1%(△1,394)



救急・防災等町民の安全安心に
17,892円、4.2%(△162)



学校・図書館・生涯学習に
31,591円、7.4%(+3,435)



借入金の返済に
16,526円、3.9%(+522)

※町民一人あたりは、各年度1月1日現在の人口で比較しています。(人口は4ページ参照)

葉山町の決算を家計に例えると・・・

葉山町の決算額を1/2000に縮小して、家計に置きかえてみました。
収入は739万円、支出は701万円で38万円の黒字になりました。
去年と比べると収入は209万円、支出は196万円増えました。



()内は前年度対比

収 入

- 給料(町税) 289万円(△1)
- 諸手当(譲与税・交付金・国県支出金)
320万円(+204)
- 貯金の取崩し(基金繰入金)
25万円(△3)
- 家賃(使用料・手数料など)
44万円(△2)
- 親(国)からの仕送り(地方交付税)
36万円(+6)
- 家の増改築などのためのローン(町債)
25万円(+5)
- 合 計 739万円(+209)

支 出

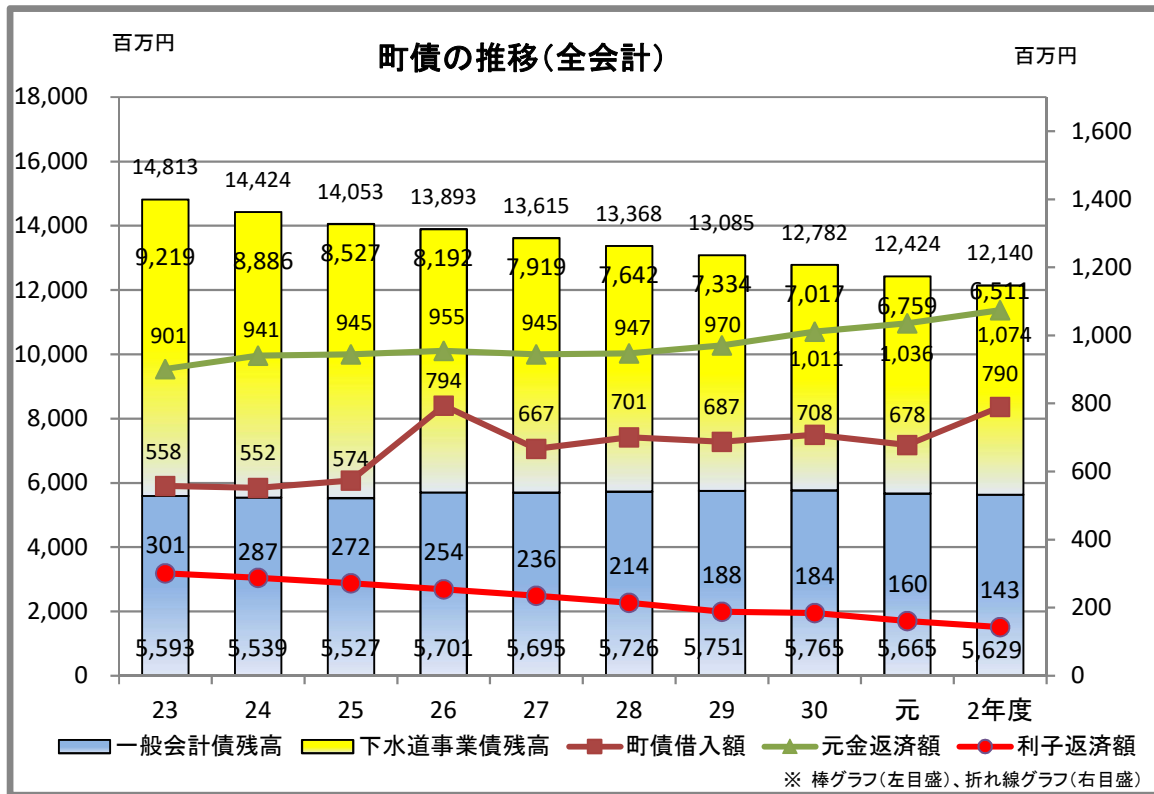
- 生活費(人件費) 143万円(+3)
- 医療費(扶助費) 90万円(+5)
- ローンの返済(公債費) 27万円(+1)
- 家の増改築(普通建設事業費)
18万円(+6)
- 子どもへの仕送り(繰出金等)
97万円(+1)
- 預貯金(積立金) 31万円(+11)
- その他の生活費(物件費など)
295万円(+169)
- 合 計 701万円(+196)

借入金の状況



令和2年度末の一般会計と下水道事業会計を合わせた町全体の町債残高は、121億4,000万円です。平成23年度の148億1,300万円から26億7,300万円減っています。

令和2年度の町債借入額は7億9,000万円で、元金返済額の10億7,400万円を下回ったため、町債残高は前年度に比べ2億8,400万円減っています。



町債の新規借入額を元金返済額の範囲内に抑えることで、確実に借入金残高が減少しています。

借入金 < 元金返済額
790 百万円 < 1,074 百万円

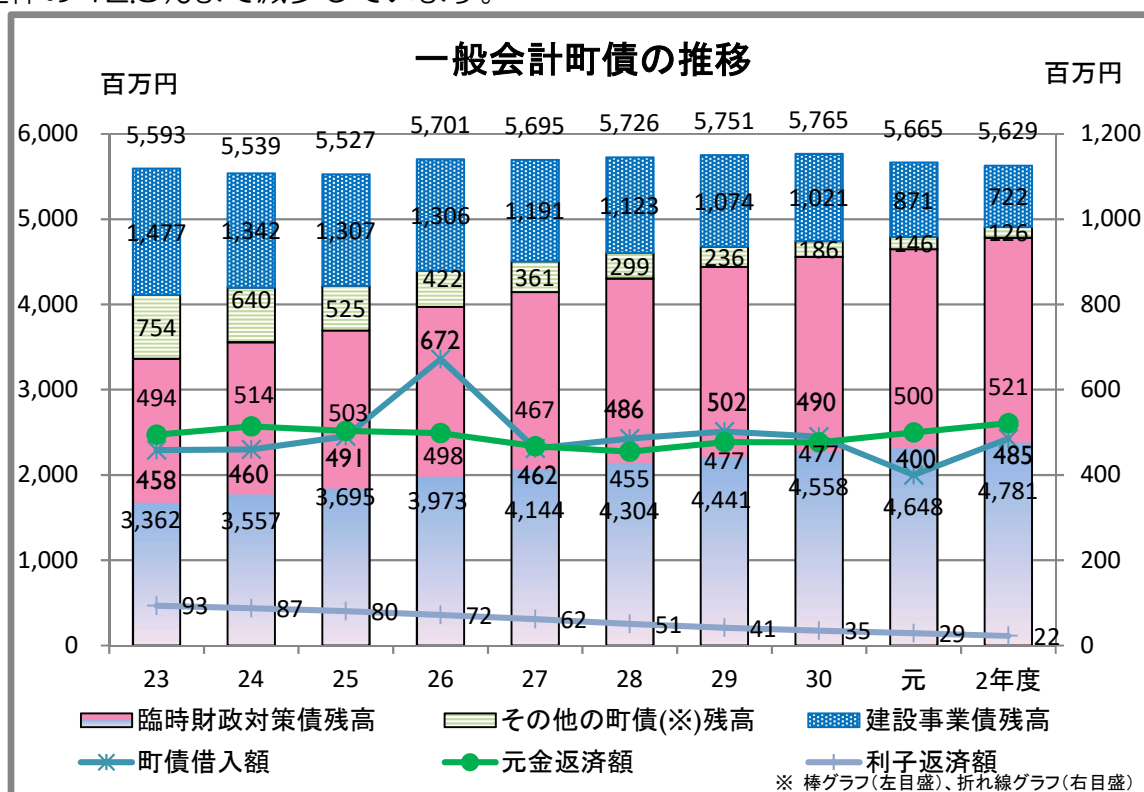
町全体の町債残高は、年々、減っていますね。



一般会計

令和2年度は、臨時財政対策債と減収補てん債（※）を借入れ、一般会計の町債現在高は、前年度より3,600万円減り、56億2,900万円となりました。

建設事業債の借入れがなかったことなどから、臨時財政対策債の占める割合は相対的に増え、全体の84.9%となっています。一方、建設事業債は7億2,200万円で全体の12.8%まで減少しています。



臨時財政対策債(※)

地方一般財源の不足に対処するため、建物の建設など投資的経費以外にも充てられる地方財政法第5条の特例として借り入れる町債です。

国の財源不足により地方交付税の総額が確保できないため、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を町が借入金で賄うもので、後年度にその元利返済金が交付税として国から財政措置されることになっています。

その他の町債(※)

減税補てん債

平成6年度以降の税制改正に伴う個人住民税の減税や平成11年度以降の恒久的減税等による地方公共団体の減収額をうめるために借り入れる町債です。

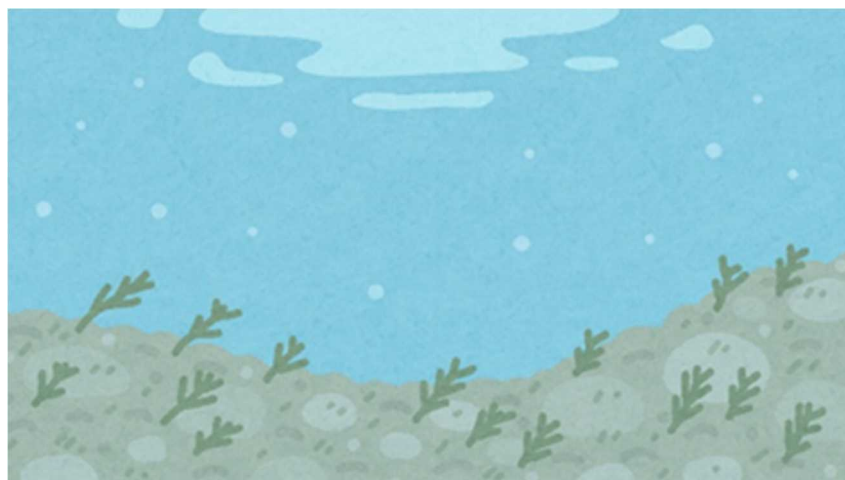
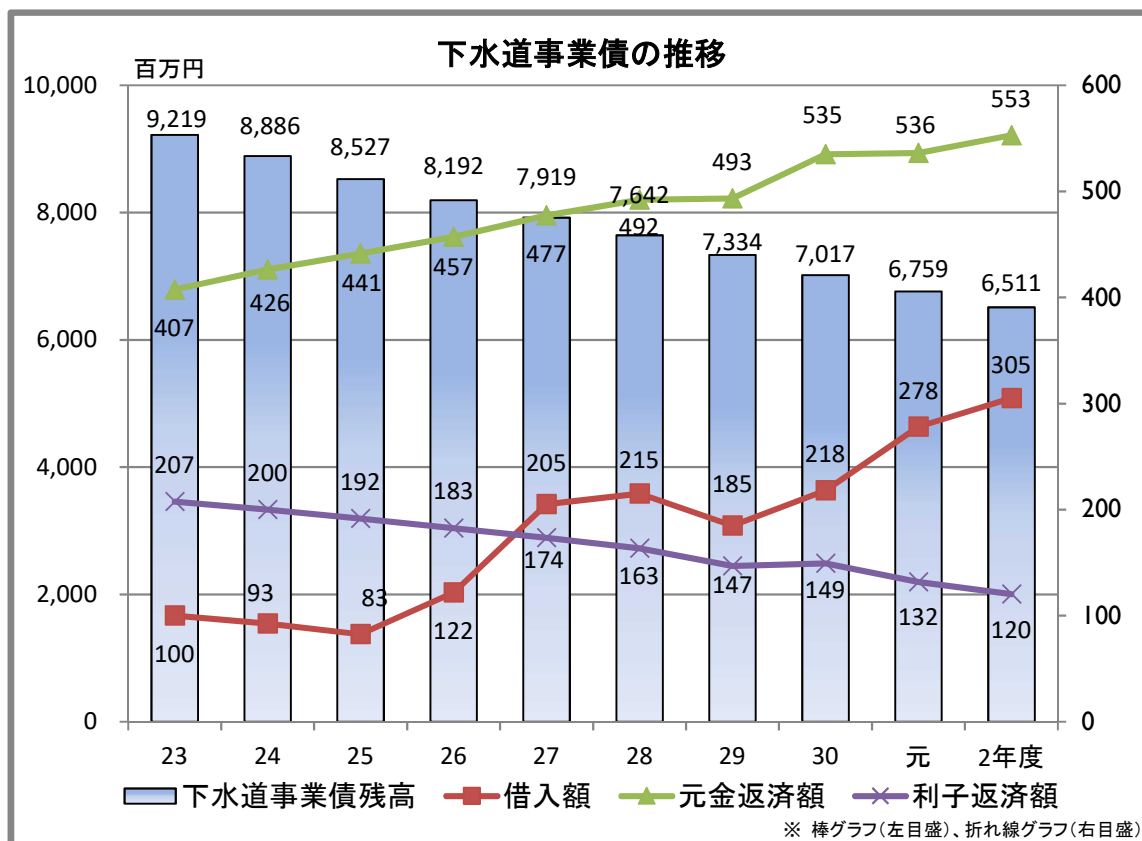
減収補てん債

一部の税目について普通交付税の決定後に当該年度の基準財政収入額と税収額との差を精算するために借り入れる町債です。

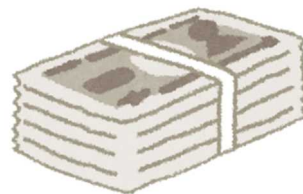


下水道事業会計

下水道事業会計の町債現在高は、平成 23 年度の 92 億 1,900 万円から令和 2 年度では 27 億 800 万円減少して、65 億 1,100 万円となりました。前年度からは 2 億 4,800 万円減っています。

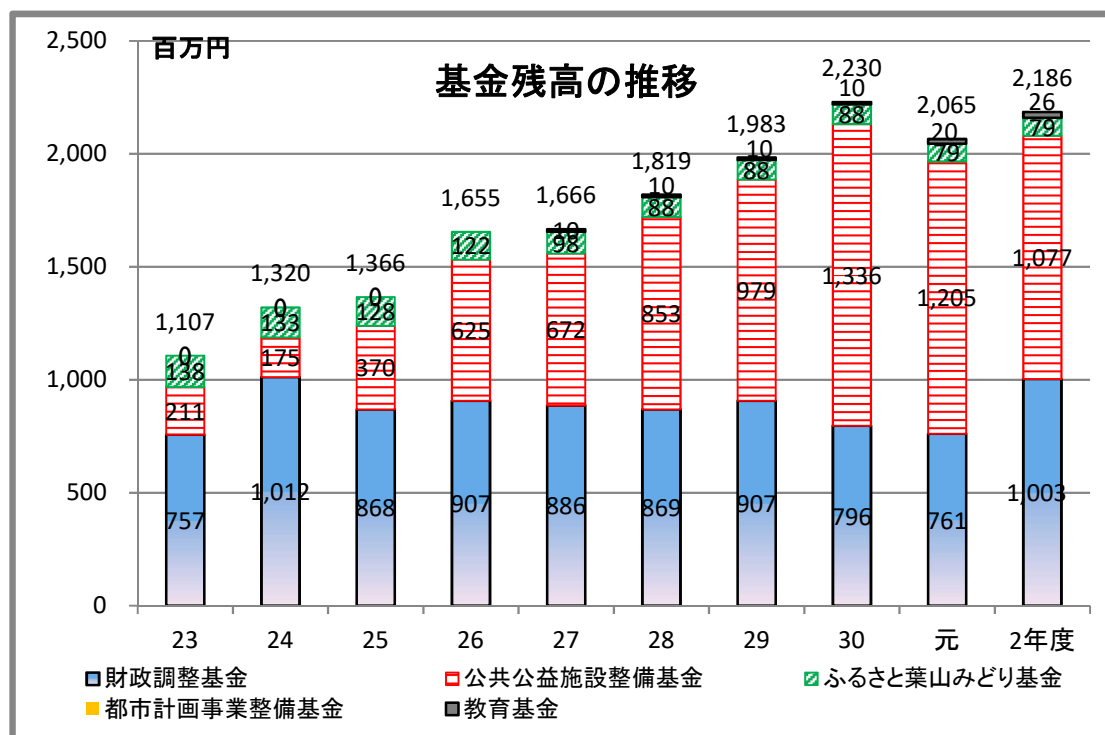


基金の状況



令和2年度の財政調整基金の年度末残高については、新型コロナウイルス感染症の影響による次年度以降の減収への備えとして、前年度より2億4,200万円増やし、10億300万円となっています。

基金全体では5億100万円を取り崩しましたが、6億2,200万円積み立てたため、年度末残高は21億8,600万円となっています。



基金は、一般家庭の預貯金に似ています。

財政調整基金

災害などが発生し多額の費用が必要なときや財源が不足したときなどに取り崩して使います。

公共公益施設整備基金

学校や道路など公共施設の整備に取り崩して使います。

ふるさと葉山みどり基金

緑豊かな郷土を残すため公園など緑地の保全などに取り崩して使います。

都市計画事業整備基金

下水道の整備など都市計画事業に取り崩して使います。

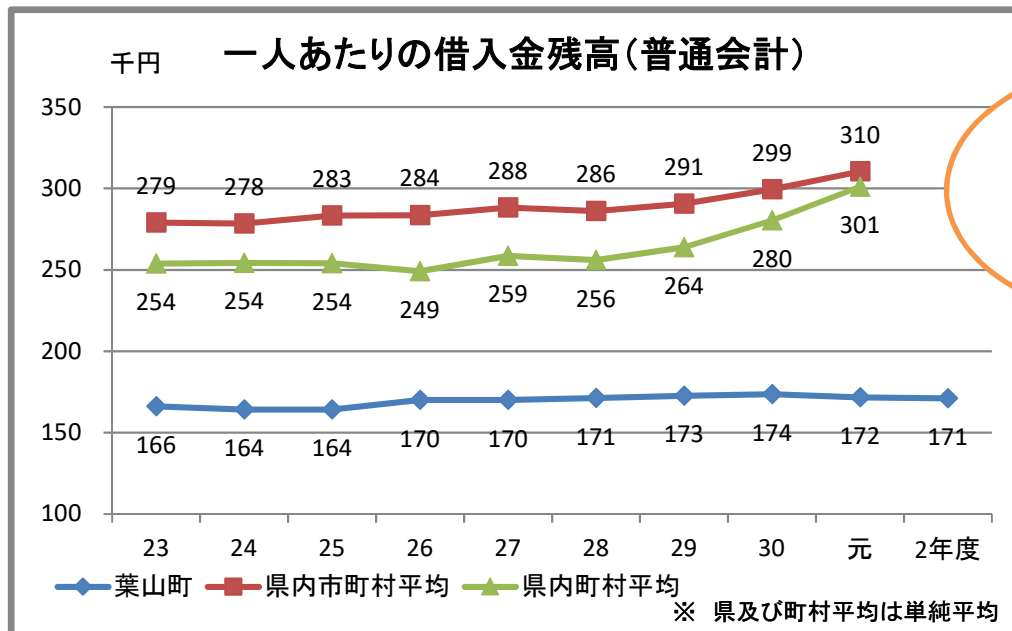
教育基金

教育の振興や教育環境の充実のために取り崩して使います。



借金や貯金の残高を一人あたりでみてみよう・・・

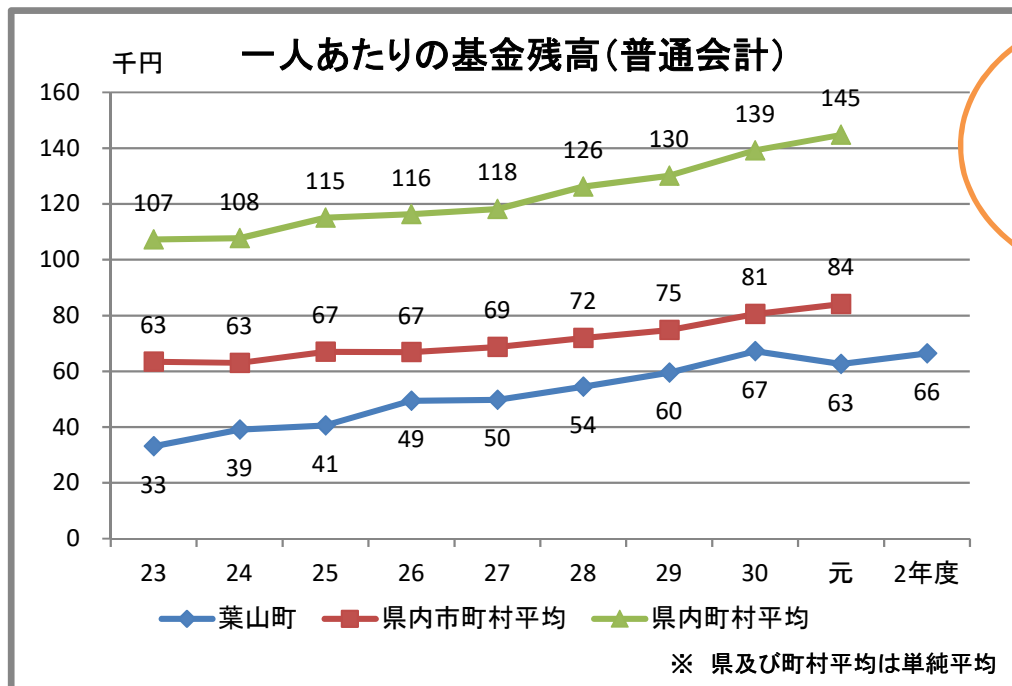
令和2年度の町民一人あたりの借入金（借金）残高は 17 万 1,000 円で、県内の市町村平均などに比べて低い水準になっています。



一人あたりの借金の額は2年連続で減っています。



令和2年度の町民一人あたりの基金（貯金）残高は、前年度より 3,000 円増え、6 万 6,000 円となりました。県内の市町村平均や町村平均より低い水準となっています。



一人あたりの貯金の額は前年度より増えました。



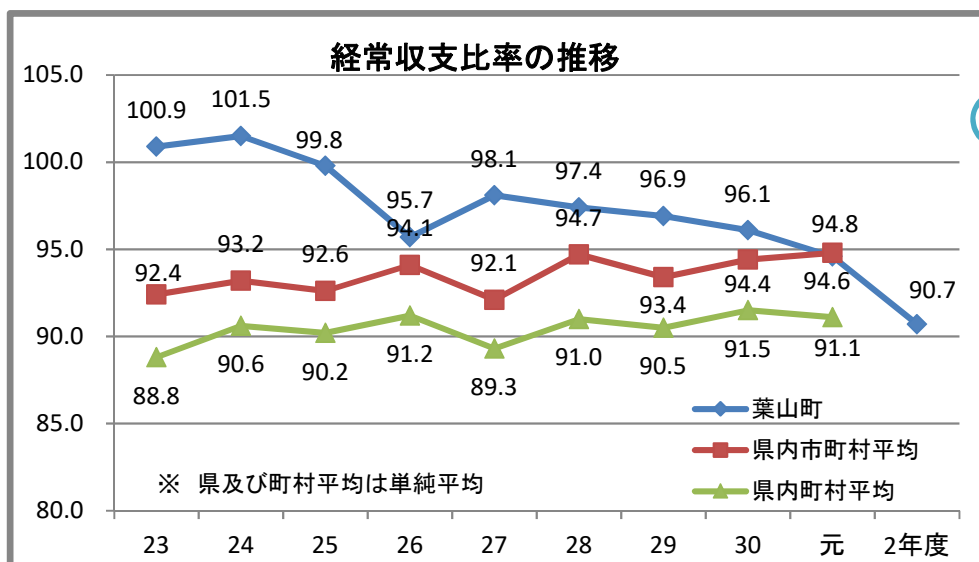
※ 普通会計とは、国の基準に従って分類した統計上の会計をいいます。主に一般会計を指します。下水道事業会計や特別会計に属するものは含まれません。

財政指標

経常収支比率

令和2年度は普通交付税（親からの仕送り）や地方消費税交付金（諸手当）などの収入が増えたため、3.9ポイント減り90.7%となりました。

家計にたとえると食費や光熱水費など決まって支払わなければならない経費が、毎月の給料に対してどのくらいを占めるかをみたものです。この割合が高いと家計のやりくりは苦しくなります。



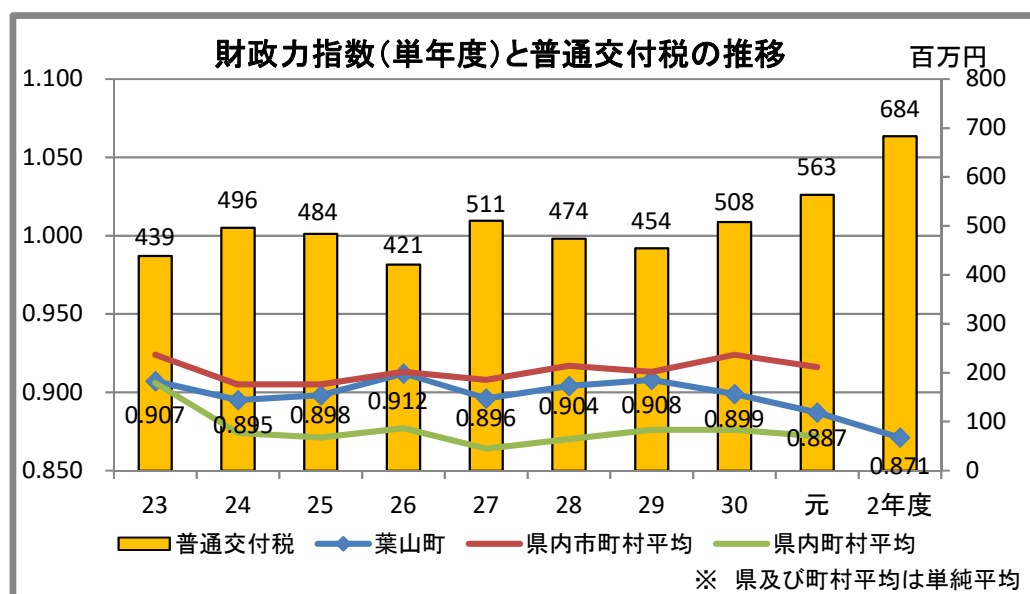
5年連続で改善!!

財政力指数

平成21年度以降は「1」を下回り、12年連続で国から普通交付税が交付されています。

令和2年度は神奈川県内33市町村のうち25市町村が普通交付税の交付団体となっています。

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、「1」を下回ると普通交付税が国から交付されます。



財政健全化判断比率

健全化判断比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき毎年度算出します。これらの比率が基準を超えた場合は、早期に財政の健全化を図ることになります。

葉山町は、いずれの比率も基準を下回っています。



どの比率も基準を超えていません。

比率の種類		令和2年度	令和元年度	令和2年度 早期健全化基準
健全化判断比率	実質赤字比率	赤字になっていない	赤字になっていない	13.97%
	連結実質赤字比率	赤字になっていない	赤字になっていない	18.97%
	実質公債費比率	△2.1%	△1.7%	25.0%
	将来負担比率	算定されない	算定されない	350.0%
資金不足比率	下水道事業会計	資金不足になっていない	資金不足になっていない	20.0%

実質赤字比率

一般会計などの赤字の程度を示します。

連結実質赤字比率

一般会計、特別会計、事業会計全体の赤字の程度を示します。

実質公債費比率

借入金の今年度返済額(一般会計や下水道事業会計の町債の元金と利子の返済額など)の大きさ(資金繰りの程度)を表す指標で、3か年平均で示します。

将来負担比率

将来に支出しなければならない財政負担(町債の残高や退職手当の負担見込額など)の大きさを示す指標です。単年度にとどまらず、中・長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の大きさを示す指標といえます。将来の財政負担に対して充当できる財源(基金や都市計画税など)の見込み額が上回ったため、比率は算定されませんでした。

資金不足比率

下水道事業会計の経営状況を示す指標で、下水道事業の資金不足額(赤字)の程度を示します。



※ 令和2年度の経常収支比率及び財政健全化判断比率等は速報値のため、変動する場合があります。

特 別 会 計

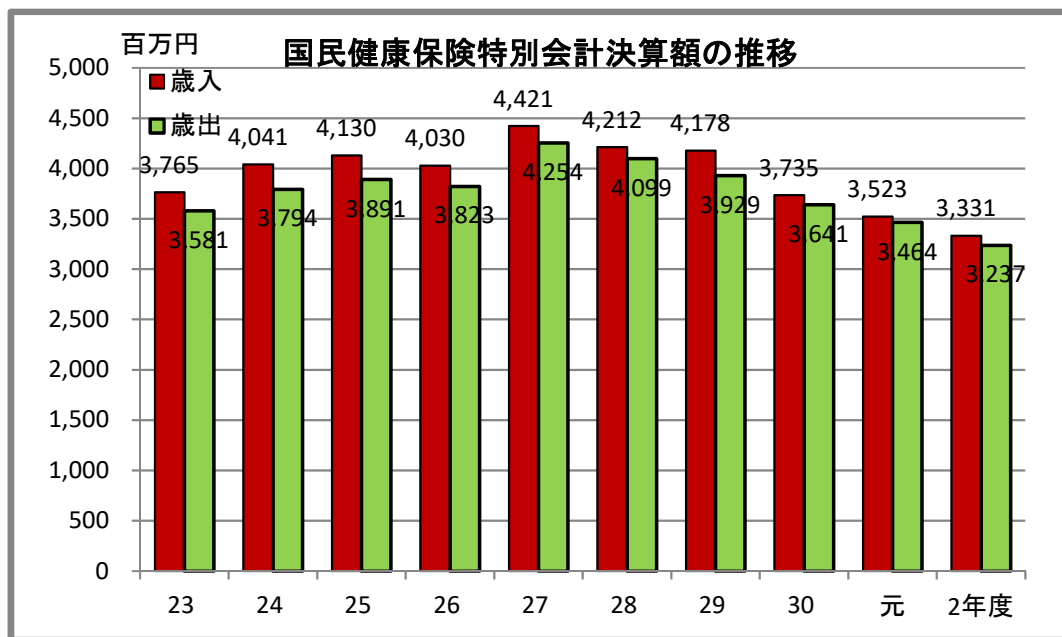
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計

令和2年度の国民健康保険特別会計決算額は、歳入が33億3,121万2,000円で前年度対比1億9,211万2,000円の減、歳出は32億3,676万9,000円で2億2,685万3,000円の減となりました。

実質収支は、9,444万3,000円です。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
歳 入 決 算 額	3,331,212	3,523,324	△ 192,112
歳 出 決 算 額	3,236,769	3,463,622	△ 226,853
歳入歳出差引き	94,443	59,702	34,741
翌年度へ繰り越すべき財源			
実 質 収 支	94,443	59,702	34,741



(歳入)

(単位:千円)

内 訳 区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 国民健康保険料	738,531	22.2	787,016	22.3	△ 48,485	△ 6.2
2 使用料及び手数料	4	0.0	1	0.0	3	300.0
3 県支出金	2,122,919	63.7	2,250,414	63.9	△ 127,495	△ 5.7
4 財産収入	4	0.0	9	0.0	△ 5	△ 55.6
5 繰入金	387,894	11.6	388,578	11.0	△ 684	△ 0.2
6 繰越金	59,702	1.8	94,489	2.7	△ 34,787	△ 36.8
7 諸収入	5,397	0.2	2,817	0.1	2,580	91.6
8 国庫支出金	16,761	0.5	0	0.0	16,761	皆増
合 計	3,331,212	100.0	3,523,324	100.0	△ 192,112	△ 5.5

(歳出)

(単位:千円)

内 訳 区 分	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	62,637	1.9	65,663	1.9	△ 3,026	△ 4.6
2 保険給付費	2,080,523	64.3	2,220,018	64.1	△ 139,495	△ 6.3
3 国民健康保険事業費納付金	1,000,210	30.9	1,070,640	30.9	△ 70,430	△ 6.6
4 共同事業拠出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
5 保健事業費	15,896	0.5	19,137	0.6	△ 3,241	△ 16.9
6 基金積立金	70,004	2.2	84,009	2.4	△ 14,005	△ 16.7
7 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
8 諸支出金	7,499	0.2	4,155	0.1	3,344	80.5
合 計	3,236,769	100.0	3,463,622	100.0	△ 226,853	△ 6.5

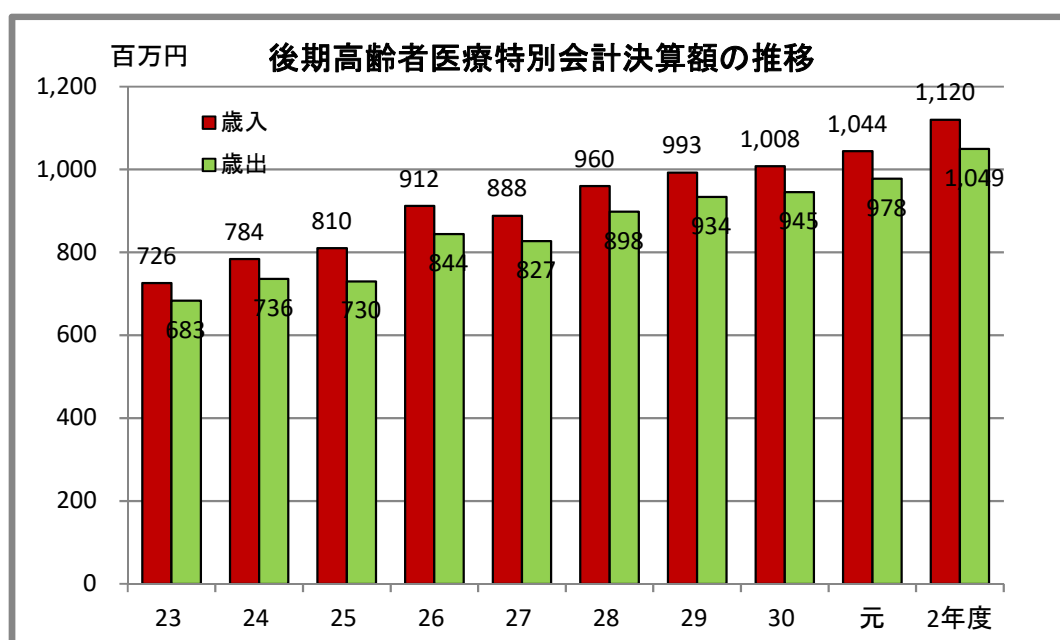
後期高齢者医療特別会計

令和2年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が11億1,968万6,000円で前年度対比7,548万6,000円の増、歳出は10億4,917万2,000円で7,148万9,000円の増となりました。

実質収支は、7,051万4,000円です。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
歳 入 決 算 額	1,119,686	1,044,200	75,486
歳 出 決 算 額	1,049,172	977,683	71,489
歳入歳出差引き	70,514	66,517	3,997
翌年度へ繰り越すべき財源			
実 質 収 支	70,514	66,517	3,997



(歳入)

(単位:千円)

区 分 内 訳	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 後期高齢者医療保険料	631,168	56.4	596,466	57.1	34,702	5.8
2 使用料及び手数料	3	0.0	0	0.0	3	皆増
3 繰入金	420,561	37.6	384,710	36.8	35,851	9.3
4 繰越金	66,517	5.9	62,051	5.9	4,466	7.2
5 諸収入	1,325	0.1	973	0.1	352	36.2
6 国庫支出金	112	0.0	0	0.0	112	皆増
合 計	1,119,686	100.0	1,044,200	100.0	75,486	7.2

(歳出)

(単位:千円)

区 分 内 訳	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	4,551	0.4	7,639	0.8	△ 3,088	△ 40.4
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,043,353	99.4	969,154	99.1	74,199	7.7
3 諸支出金	1,268	0.1	890	0.1	378	42.5
合 計	1,049,172	100.0	977,683	100.0	71,489	7.3

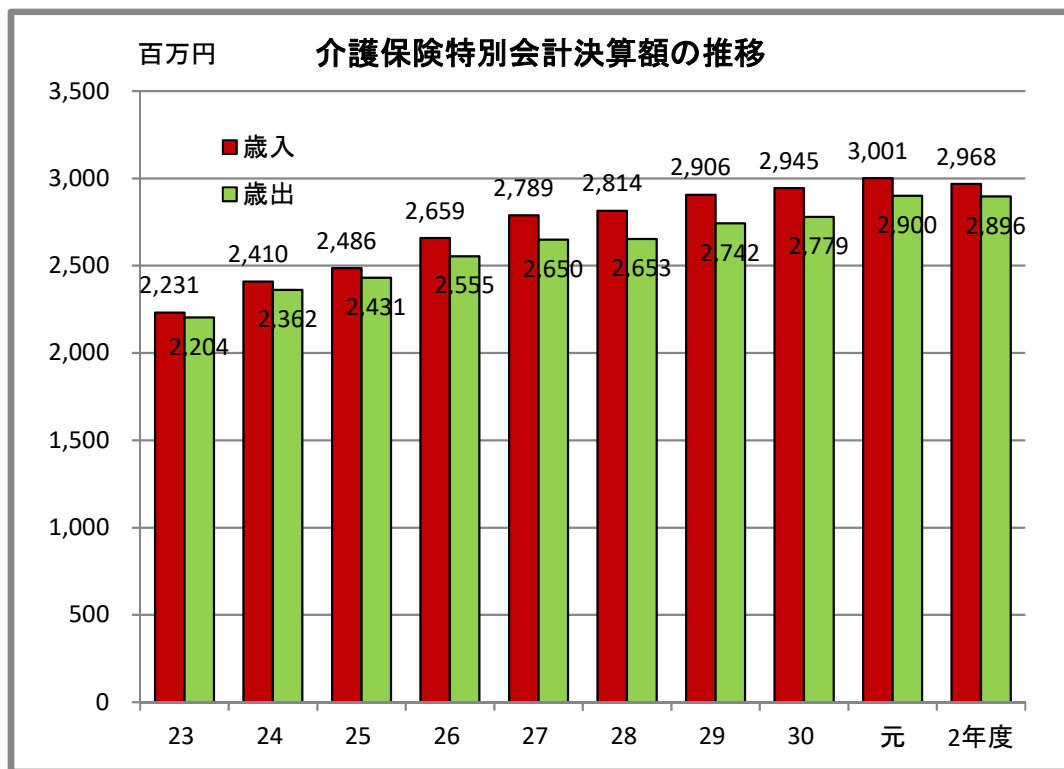
介護保険特別会計

令和2年度の介護保険特別会計決算額は、歳入が29億6,793万2,000円で前年度対比3,351万5,000円の減、歳出は28億9,647万5,000円で374万4,000円の減となりました。

実質収支は、7,145万7,000円です。

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
歳 入 決 算 額	2,967,932	3,001,447	△ 33,515
歳 出 決 算 額	2,896,475	2,900,219	△ 3,744
歳入歳出差引き	71,457	101,228	△ 29,771
翌年度へ繰り越すべき財源			
実 質 収 支	71,457	101,228	△ 29,771



(歳入)

(単位:千円)

区 分 内 訳	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 介護保険料	617,960	20.8	635,862	21.2	△ 17,902	△ 2.8
2 使用料及び手数料	1	0.0	0	0.0	1	皆増
3 国庫支出金	625,168	21.1	617,522	20.6	7,646	1.2
4 支払基金交付金	725,349	24.4	715,713	23.8	9,636	1.3
5 県支出金	421,692	14.2	408,488	13.6	13,204	3.2
6 財産収入	13	0.0	28	0.0	△ 15	△ 53.6
7 繰入金	476,444	16.1	457,327	15.2	19,117	4.2
8 繰越金	101,228	3.4	165,519	5.5	△ 64,291	△ 38.8
9 諸収入	77	0.0	988	0.0	△ 911	△ 92.2
合 計	2,967,932	100.0	3,001,447	100.0	△ 33,515	△ 1.1

(歳出)

(単位:千円)

区 分 内 訳	令和2年度		令和元年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	64,069	2.2	60,936	2.1	3,133	5.1
2 保険給付費	2,632,020	90.9	2,578,555	88.9	53,465	2.1
3 保健福祉事業費	7,394	0.3	0	0.0	7,394	皆増
4 地域支援事業費	137,547	4.7	149,007	5.1	△ 11,460	△ 7.7
5 基金積立金	50,013	1.7	70,028	2.4	△ 20,015	△ 28.6
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	5,432	0.2	41,693	1.4	△ 36,261	△ 87.0
合 計	2,896,475	100.0	2,900,219	100.0	△ 3,744	△ 0.1

事業会計

下 水 道 事 業 会 計

令和2年度の下水道事業会計の収益的収入の決算額は12億7,752万6,819円、収益的支出の決算額は10億9,931万7,032円です。

資本的収入の決算額は7億3,900万円、資本的支出の決算額は11億8,980万338円です。

(収益的収入及び支出)

(単位:円)

区分	科目	令和2年度		令和元年度		比 較	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
収入	営業収益	322,571,682	25.2	293,643,331	22.2	28,928,351	9.9
	営業外収益	954,855,432	74.7	1,029,413,162	77.8	△ 74,557,730	△ 7.2
	特別利益	99,705	0.0	174,132	0.0	△ 74,427	△ 42.7
	計	1,277,526,819	100.0	1,323,230,625	100.0	△ 45,703,806	△ 3.5
支出	営業費用	979,007,568	89.1	1,121,526,990	89.5	△ 142,519,422	△ 12.7
	営業外費用	120,309,464	10.9	131,809,566	10.5	△ 11,500,102	△ 8.7
	特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	計	1,099,317,032	100.0	1,253,336,556	100.0	△ 154,019,524	△ 12.3

(資本的収入及び支出)

(単位:円)

区分	科目	令和2年度		令和元年度		比 較	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
収入	企業債	305,000,000	41.3	278,000,000	38.9	27,000,000	9.7
	他会計出資金	172,000,000	23.3	199,692,000	27.9	△ 27,692,000	△ 13.9
	補助金	262,000,000	35.5	237,000,000	33.2	25,000,000	10.5
	計	739,000,000	100.0	714,692,000	100.0	24,308,000	3.4
支出	建設改良費	633,507,902	53.2	575,437,862	51.8	58,070,040	10.1
	固定資産購入費	3,443,959	0.3	0	0.0	3,443,959	皆増
	企業債償還金	552,848,477	46.5	536,228,916	48.2	16,619,561	3.1
	計	1,189,800,338	100.0	1,111,666,778	100.0	78,133,560	7.0

* 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額450,800,338円は、消費税資本的収支調整額31,587,422円、当年度損益勘定留保資金317,230,438円、繰越利益剰余金処分額82,378,669円及び当年度純利益19,603,809円で補てんしました。



葉山町の財政

令和2年度決算版

発行 令和3年9月
発行者 葉山町
〒240-0192
葉山町堀内 2135 番地
Tel 046-876-1111 (代表)
編集 葉山町政策財政部財政課